

議題 1. (仮称) 第1給食センター事業手法の検討について

1. 事業手法検討経緯

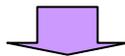
○ 『一体的事業範囲に調理業務を含む民活手法』からの選択を基本とする。

※ DBO方式の一般的課題

- ・ 契約者2者（設計施工と調理運営）と本市間での責任分担の不明確化による訴訟等の危険性
- ・ 契約事業者自体の破綻による事業計画変更等の危険性
- ・ 資金調達手段が一般財源と市債に限定され、民間資金活用不可、初期投資が必要



PFI (BTO) 方式又はPFI (BOT) 方式の何れかにより検討を進めることを基本とする。



(仮称) 第1給食センター整備事業としての手法選定の考え方

◎ 施設を市が所有することで、安全・安心な学校給食を市が責任を持って安定的に行うことを基本とする。(定性的にはPFI (BTO) 方式が妥当)

- ・ 定量的評価 (VFM算定) の結果を踏まえ総合的に勘案して選定する。

2. 従来方式による概算事業費の算定

これまで整理してきた「(仮称) 第1給食センター概算設計に係る基本的考え方 (第2回の議題1参考)」をもとに、同規模の先行事例や業者見積等を参考に、従来方式 (分離型仕様発注方式) で実施した場合の概算事業費 (PSC) を以下の通り設定する。(事業期間=施設設備整備期間+調理運営期間)

(1) 初期整備費 (44.4 億円)

概算事業費 (PSC)	費目	備考
44.4 億円	事前調査(現況測量、地盤調査等)・設計・工事監理費	・ 先行事例による
	建設費	・ 先行事例及び公共建築工事共通費積算基準に基づく算出による
	調理機器・食器・食缶等	・ 厨房企業ヒアリング及び先行事例による
	事務備品(机、ロッカー等)	・ 先行事例による
	受所改修費	・ 公共建築工事共通費積算基準に基づく算出による ※改修6校(内1校は増築)と想定

※PFI (BTO) 方式及びPFI (BOT) 方式での概算事業費においては、別途開業費として開業に係るアドバイザー費、SPC (特別目的会社) 設立費及び民間資金借入時の金融組成費 (金融機関手数料) を見込む。

(2) 維持管理費 (約1.1 億円/年×15年= 16.0 億円)

概算事業費 (PSC)	費目	備考
約1.1 億円/年	維持管理費 (建物保守管理、清掃、警備等)	・ H21 年度維持管理関連費 (設備管理、清掃等の業務委託費) の実績値による
	建物修繕費	・ 福岡市アセットマネジメント基本方針に基づく推計単価による
	調理機器・備品修繕・更新費	・ 先行事例による

(3) 給食管理運営費 (約4.9億円/年×15年=73.7億円)

概算事業費 (PSC)	費目	備考
約4.9億円/ 年	運営人件費	・PSCの人件費は、公社の正職員、臨時職員の人件費単価の実績値(加重平均)と、運営企業のヒアリングによる人員配置による
	配送費	・H21年度実績値による
	配送校受所人件費	・H21年度実績値による
	光熱水費	・運営企業のヒアリングによる
	残渣処理費	・H21年度実績値の食数換算値による
	その他管理費(消耗品等)	・H21年度実績値による

※PFI(BTO)方式及びPFI(BOT)方式での概算事業費においては、別途事業のモニタリング費、第三者賠償責任保険等の保険料及びSPC管理費を必要とする。

(4) 借入金利等

概算事業費 (PSC)	項目	備考
10.8億円	市債金利	10年物全国型市場公募地方債(個別債)利回りの過去の平均により設定
なし	民間資金(長期)金利	10年物SWAPレートの過去の平均を基本に設定

※開業準備期間の人件費や光熱水費等(0.2億円)を含む。

3. VFMの算定結果

VFM(PSCに比較した経費削減率指標)の算定結果は以下の通りである。

■交付金以外を全額民間資金で調達する場合

項目		PFI(BTO)方式	PFI(BOT)方式
PSC (従来方式) ※市債活用	実施金額(億円)	144.9	144.9
	現在価値(億円) ①	109.0	109.0
民活手法-LCC ※民間資金活用	実施金額(億円)	131.9	135.4
	現在価値(億円) ②	103.1	106.1
VFM	金額ベース(億円) ①-②=③	5.9	2.9
	%表示 ③÷①	5.4%	2.7%

※現在価値換算の割引率については、30年物長期国債利回りの過去平均及びインフレ率により設定する。

※PFI方式の場合の運営人件費は、運営企業のヒアリングによる経費を算入している。
(約2.0億円:但し、特別支援学校のアレルギー対応分は含まず)

■交付金以外を可能な限り市債で調達し、残額を民間資金で調達する場合

項目		PFI(BTO)方式
PSC (従来方式) ※市債活用	実施金額(億円)	144.9
	現在価値(億円) ①	109.0
民活手法-LCC ※市債活用	実施金額(億円)	134.6
	現在価値(億円) ②	99.7
VFM	金額ベース(億円) ①-②=③	9.3
	%表示 ③÷①	8.5%

PFI(BOT)方式
は市債活用不可

4. 事業手法選定(最適事業方式調査結果)

事業手法としてPFI(BTO)方式を選択することが第一義と考える。

- ◎ 同一条件下(交付金以外を全額民間資金で調達する場合)のVFM
PFI(BTO)方式:5.4% > PFI(BOT)方式:2.7%
- ※ PFI(BTO)方式で可能な限り市債で調達した場合のVFM 8.5%